

令和元年度

荒尾市公営企業会計の
経営健全化審査意見書

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 8 8 号
令 和 2 年 8 月 7 日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近 藤 克 也
同 橋 本 誠 剛

令和元年度荒尾市公営企業会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度荒尾市公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を付し送付します。

令和元年度
荒尾市水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

【 水道事業会計 】

比率名	平成 30 年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

3. 監査委員の意見

流動資産が 1,120,655 千円、流動負債は 582,755 千円であり、前年度に比べると流動資産が 151,651 千円、流動負債は 94,955 千円ともに増加しています。

これは、流動資産で未収金が 15,046 千円減少したものの、現金預金 166,655 千円等が増加したためです。また、流動負債では引当金 1,976 千円等が減少したものの、未払金 87,778 千円、企業債 9,163 千円が増加したためです。

今年度の資金不足を国の示す基準からみますと、流動資産 1,120,655 千円－（流動負債 582,755 千円－控除企業債等 256,879 千円）となり、資金剰余額が 794,779 千円になります。よって、令和元年度も資金不足はありません。

以上のように資金不足は生じておらず、健全な範囲で推移していると認められます。

令和元年度
荒尾市下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

【 下水道事業会計 】

比 率 名	平成 30 年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

3. 監査委員の意見

流動資産 390,472 千円、流動負債 683,142 千円であり、前年度に比べると流動資産が 44,134 千円、流動負債は 56,971 千円ともに減少しています。

これは、流動資産で未収金 20,665 千円が増加したものの、現金預金 64,179 千円、貸倒引当金 620 千円が減少し、流動負債では未払金 35,637 千円、企業債 11,706 千円等が減少したためです。

今年度の資金不足を国の示す基準からみますと、流動資産 390,472 千円－（流動負債 683,142 千円－控除企業債等 549,788 千円）で、資金剰余額が 257,118 千円になります。よって、令和元年度も資金不足はありません。

以上のように資金不足は生じておらず、健全な範囲で推移していると認められます。

令和元年度
荒尾市病院事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

【 病院事業会計 】

比 率 名	平成 30 年度	令和元年度	経営健全化基準
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	—	20.0

3. 監査委員の意見

流動資産 1,577,400 千円、流動負債 1,277,270 千円であり、前年度に比べると流動資産が 83,680 千円減少し、流動負債は 91,961 千円増加しています。

これは、流動資産で現金預金 1,410 千円、貯蔵品 804 千円が増加したものの、未収金 85,865 千円等が減少したためです。流動負債では預り金 41,823 千円、引当金 14,400 千円が減少したものの、未払金 145,789 千円、企業債 2,395 千円が増加したためです。

今年度の資金不足を国の示す基準からみますと、流動資産 1,577,400 千円－（流動負債 1,277,270 千円－控除企業債等 281,201 千円）で、資金剰余額が 581,331 千円になります。よって、資金不足はありません。

以上のように資金不足は生じておらず、健全な範囲で推移していると認められます。